

ひかり電話の接続料(IGS接続^{*})に係る 需要等の動向について

平成31年4月5日

総務省 総合通信基盤局

電気通信事業部 料金サービス課

※指定設備約款における「閉門交換機接続ルーティング伝送機能」

ひかり電話の接続料に係る需要等の動向について

- 1 ひかり電話の接続料（IGS接続）について、その算定に用いられる需要である通信時間・通信回数が減少する予測となっている。これについて、同接続料は、平成12年以降一貫して将来原価方式により算定されているが、将来原価方式については、接続料規則では以下のとおり定められているところ、将来を見据え、制度上又は算定方法上の課題がないか検討する必要はないか。

○第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年郵政省令第64号）

第八条（略）

2（略）

- 一 第一種指定電気通信設備にその電気通信設備を接続する電気通信事業者が一般法定機能（法第三十三条第五項機能を除く。）を利用して提供しようとする電気通信役務が新規であり、かつ、今後相当の需要の増加が見込まれるものである場合

第十二条の二（略）

2（略）

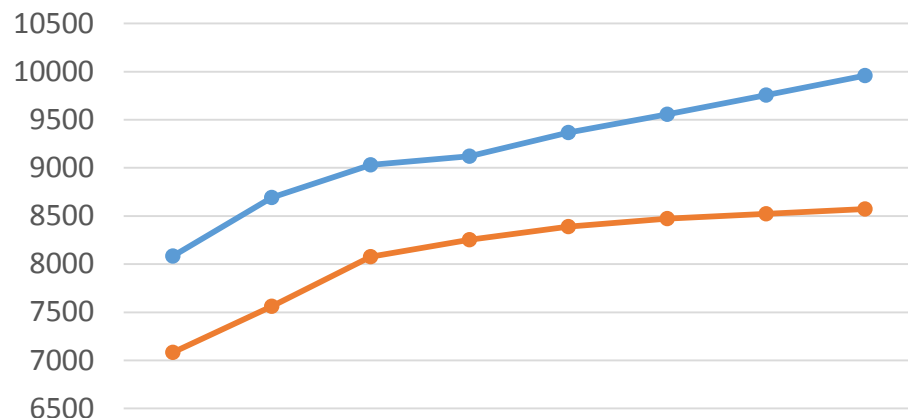
- 一 第一号将来原価等方式 第八条第二項第一号に該当するものとして同項ただし書の規定に基づき接続料の原価及び利潤を算定する方式

2 背景として

- (1) ひかり電話の契約数は、これまで継続して増加しており、今回の算定の予測でも増加するとされている。

(単位:千ch)

ひかり電話施設数



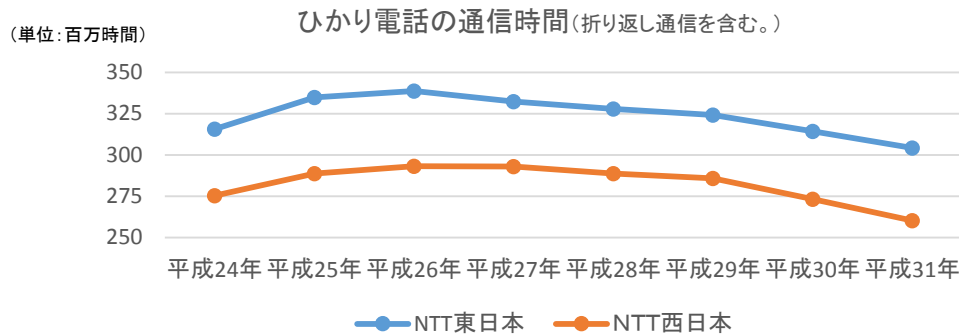
平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年

—●— NTT東日本 —●— NTT西日本

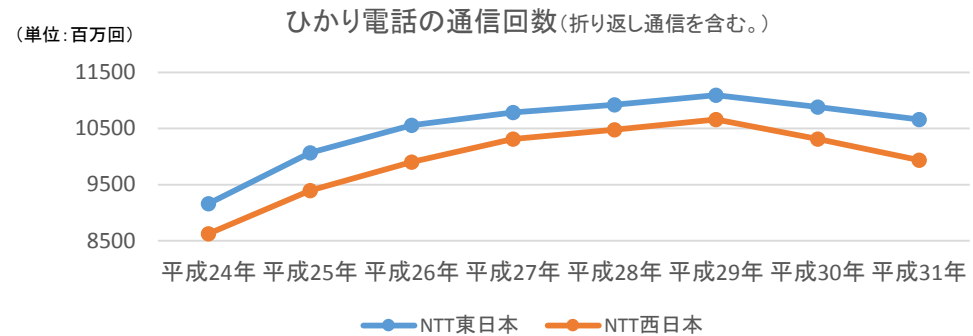
※平成24年から平成29年までは実績値、平成30年・平成31年は予測値

ひかり電話の接続料に係る需要等の動向について

(2) 他方、通信時間は平成26年度より減少傾向に転じており、今回の算定の予測でも減少するとされている。通信回数は、実績ではこれまで増加傾向であるが、今回の算定では減少すると予測されている。



※平成24年から平成29年までは実績値、平成30年・平成31年は予測値

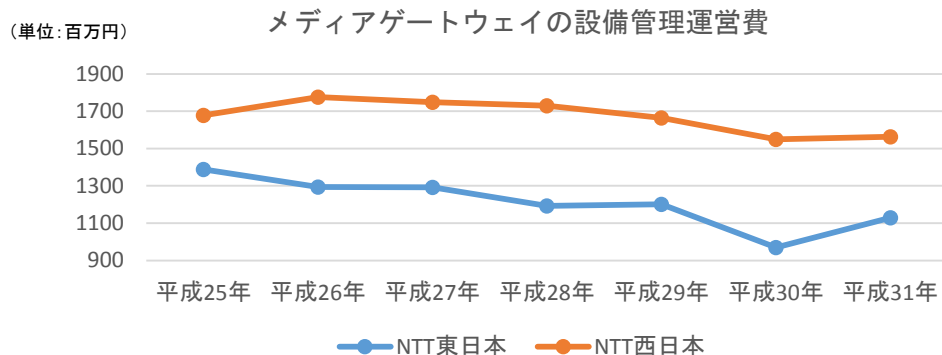


※平成24年から平成29年までは実績値、平成30年・平成31年は予測値

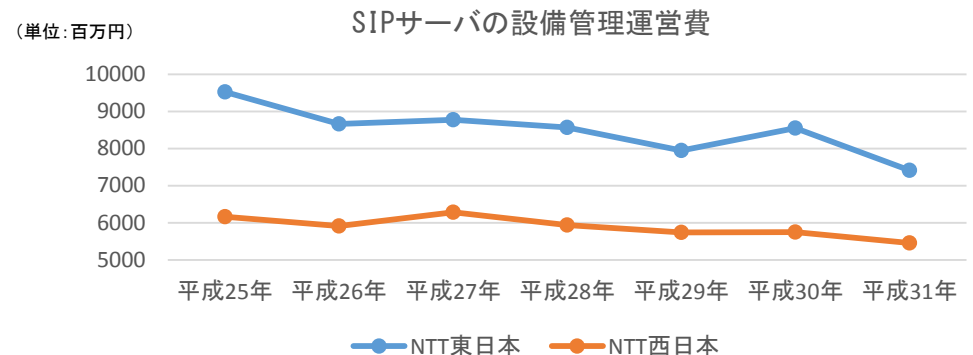
(3) 法定機能としては、ひかり電話の接続料には、主に、音声パケット変換機能（需要：通信時間）、SIPサーバ機能（需要：通信回数）、優先パケット識別機能及び一般中継系ルータ交換伝送機能が含まれる。このうち、音声パケット変換機能についてはひかり電話との接続（発着信）のみに利用される機能であり、SIPサーバ機能についても主にひかり電話の発着信で利用されている機能である。（それ以外の機能については、インターネット等でも利用され、その需要は引き続き増加傾向にある。）

(4) 一方で、長期的な将来を見据えると、仮にPSTN網のIP網への移行後のメタルIP電話についても現行のSIPサーバ機能が利用されることとなった場合には、需要が再び増加するとも考えられるのではないかと。

(5) なお、メディアゲートウェイとSIPサーバのコストについて、IP網移行後など今後については現時点で不明であるが、平成31年の予測値まではおおむね減少傾向である。



※平成24年から平成29年までは実績値、平成30年・平成31年は予測値



※平成24年から平成29年までは実績値、平成30年・平成31年は予測値